

2019年12月

第158回 中小企業景況調査報告書 (2019年10-12月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

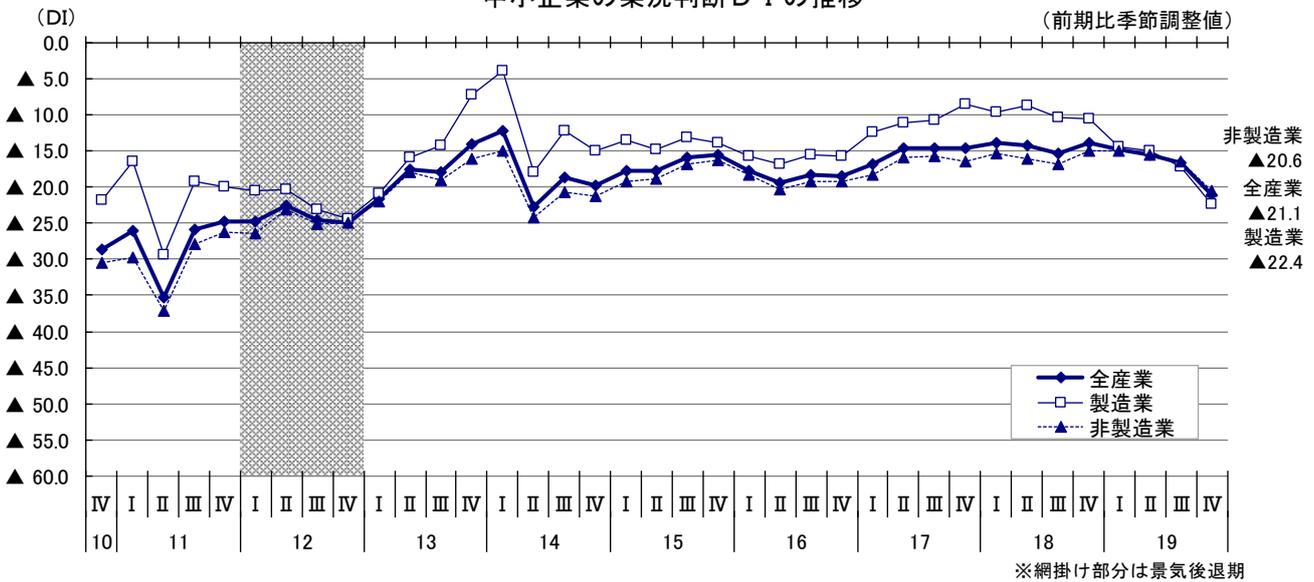
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D I は、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断D I は、4期連続で低下した。(▲16.6→▲21.1)

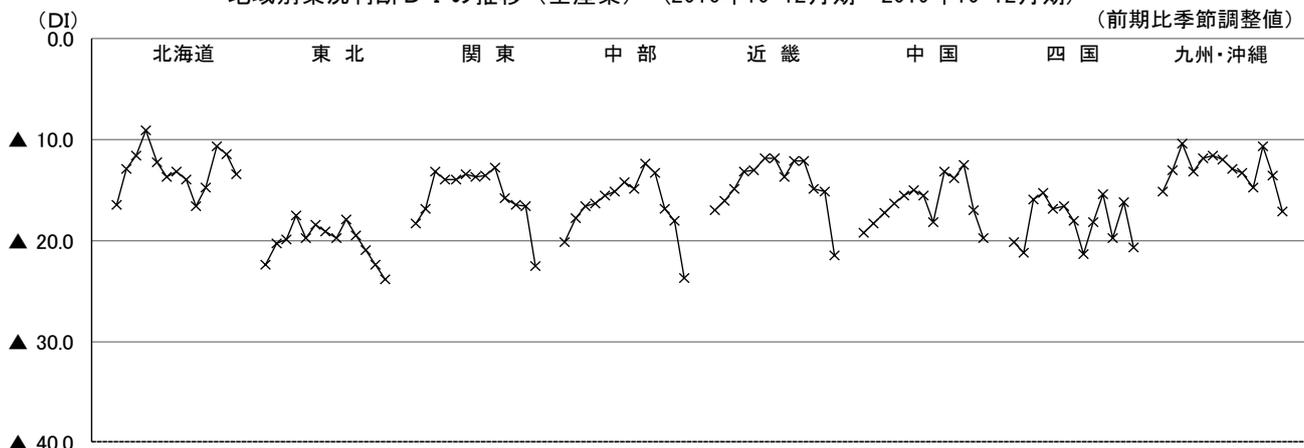
中小企業の業況判断D I の推移



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D I の推移 (全産業) (2016年10-12月期~2019年10-12月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

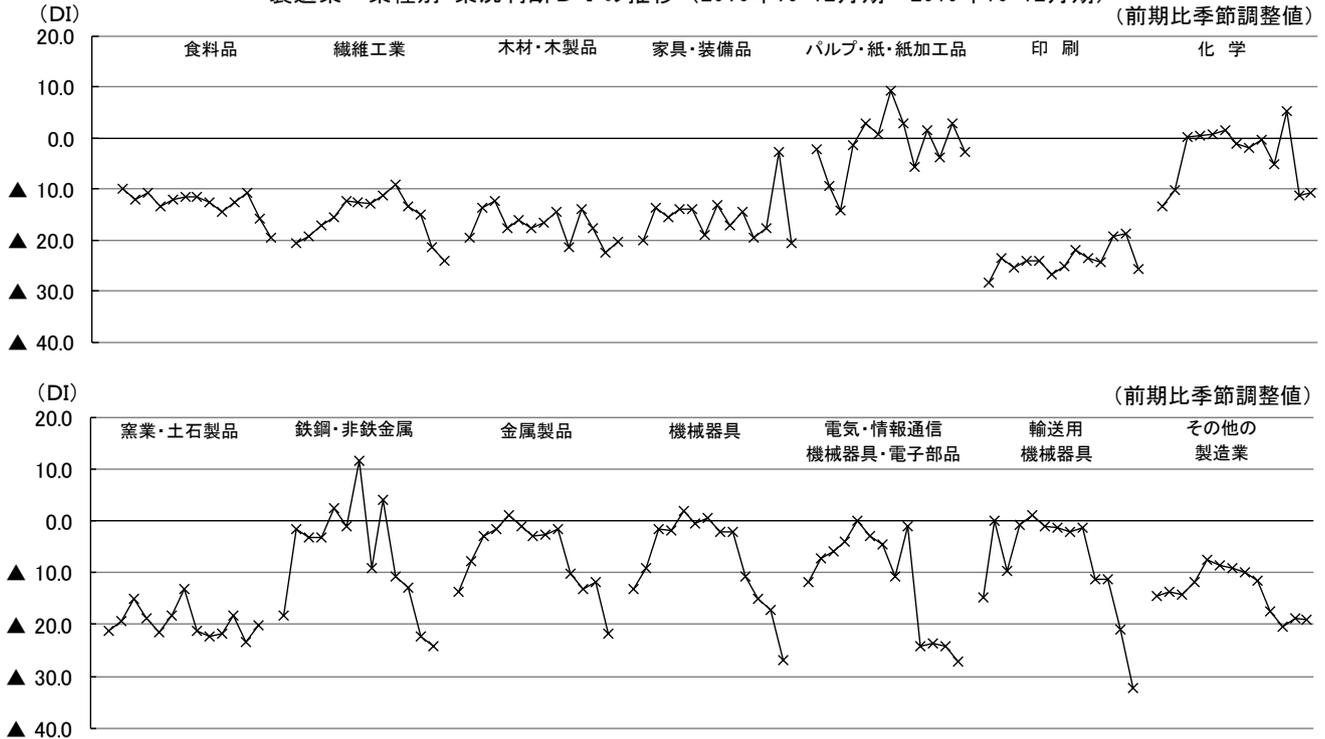
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.2→）▲22.4（前期差5.2ポイント減）と6期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、窯業・土石製品で▲20.1（前期差3.2ポイント増）、木材・木製品で▲20.3（前期差2.3ポイント増）、化学で▲10.8（前期差0.5ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品が▲2.7（前期差5.5ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、家具・装備品で▲20.6（前期差17.9ポイント減）、輸送用機械器具で▲32.3（前期差11.4ポイント減）、金属製品で▲21.9（前期差10.1ポイント減）など11業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2016年10-12月期～2019年10-12月期）

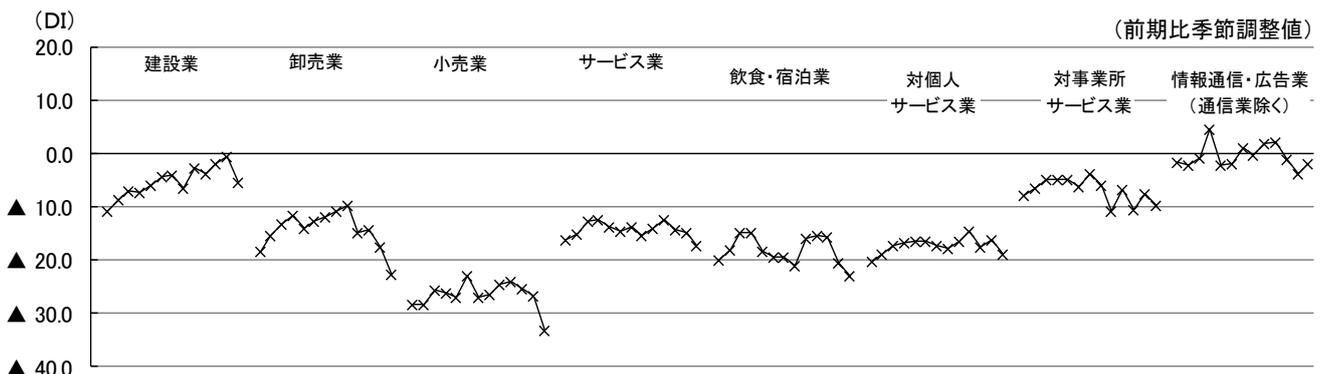


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.4→）▲20.6（前期差4.2ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で▲33.1（前期差6.5ポイント減）、卸売業で▲22.7（前期差5.3ポイント減）、建設業で▲5.5（前期差4.9ポイント減）、サービス業で▲17.3（前期差2.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

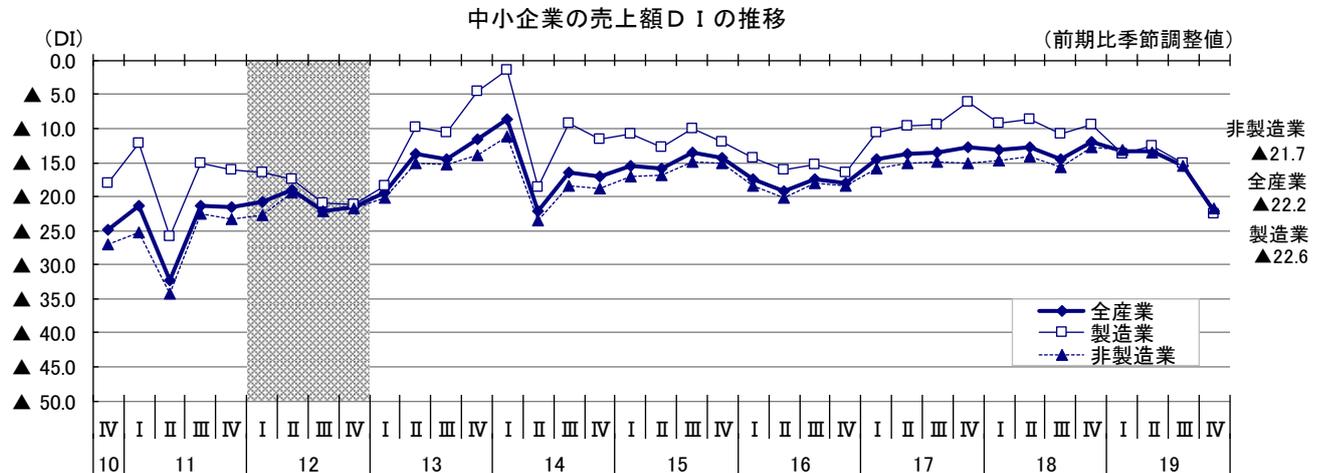
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2016年10-12月期～2019年10-12月期）



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

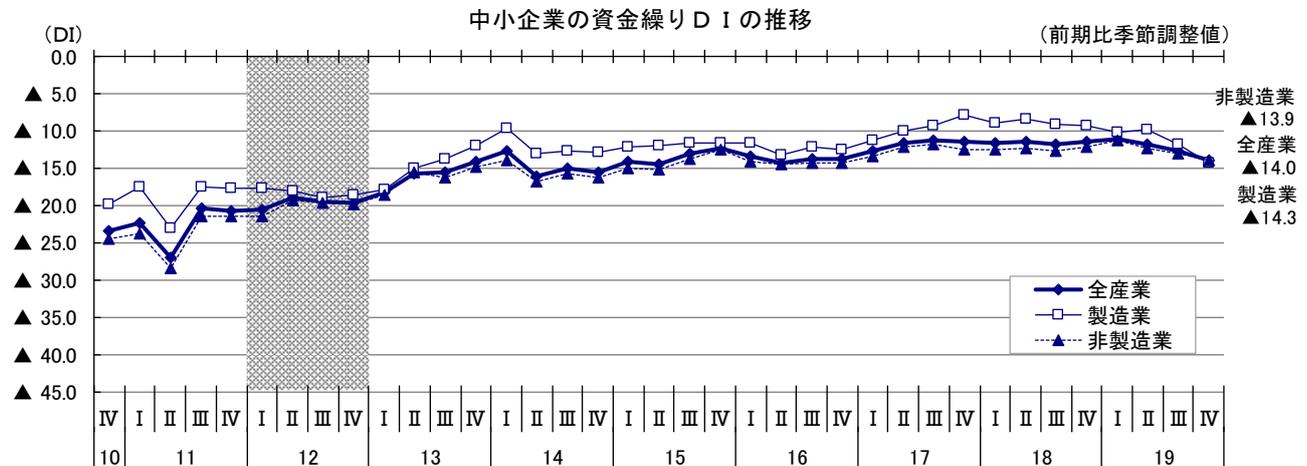
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲15.5→）▲22.2（前期差6.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲15.0→）▲22.6（前期差7.6ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲15.5→）▲21.7（前期差6.2ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲12.7→）▲14.0（前期差1.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲11.9→）▲14.3（前期差2.4ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲13.1→）▲13.9（前期差0.8ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



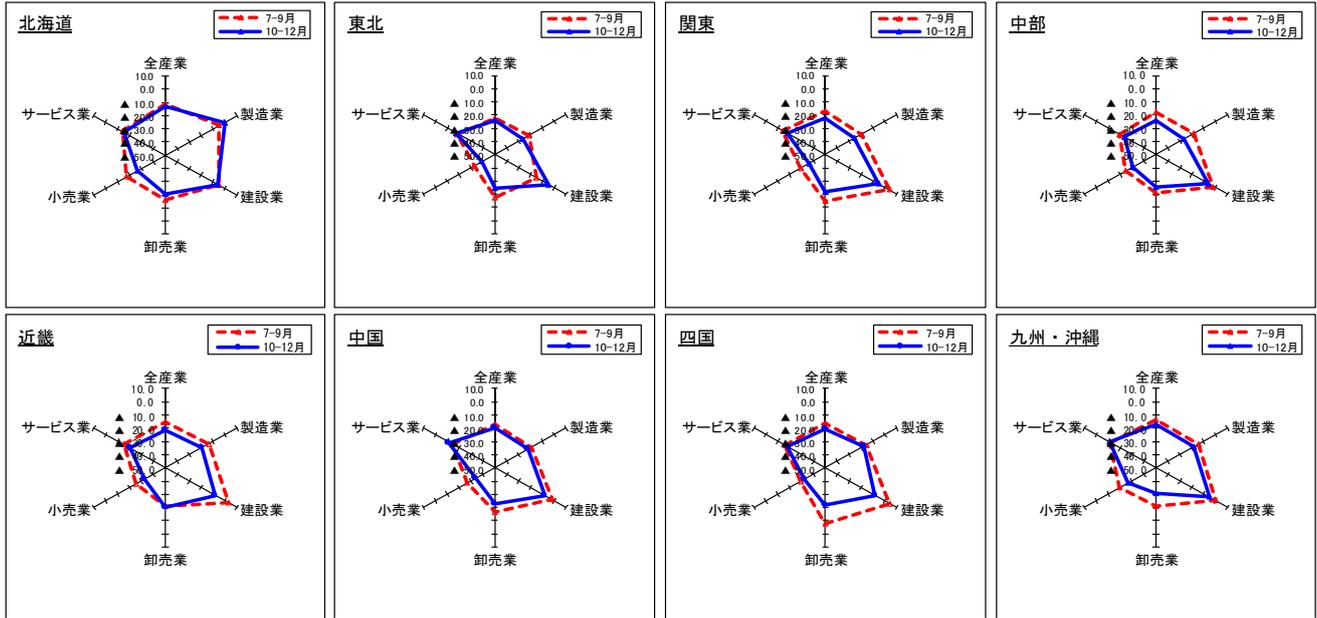
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で19.4%（前期差0.2ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	2020年 10～12月期	1～3月期
全 産 業	18.9	16.0	17.5	19.6	19.4	16.0
製 造 業	25.4	21.7	21.1	22.7	23.3	20.6
建 設 業	20.1	19.3	23.2	23.4	21.6	18.6
卸 売 業	19.7	18.6	19.4	22.1	21.5	19.7
小 売 業	12.7	9.6	11.5	13.9	13.6	9.7
サービ業	18.0	14.6	16.7	19.4	19.5	15.6

5. 各地域における産業別の動向

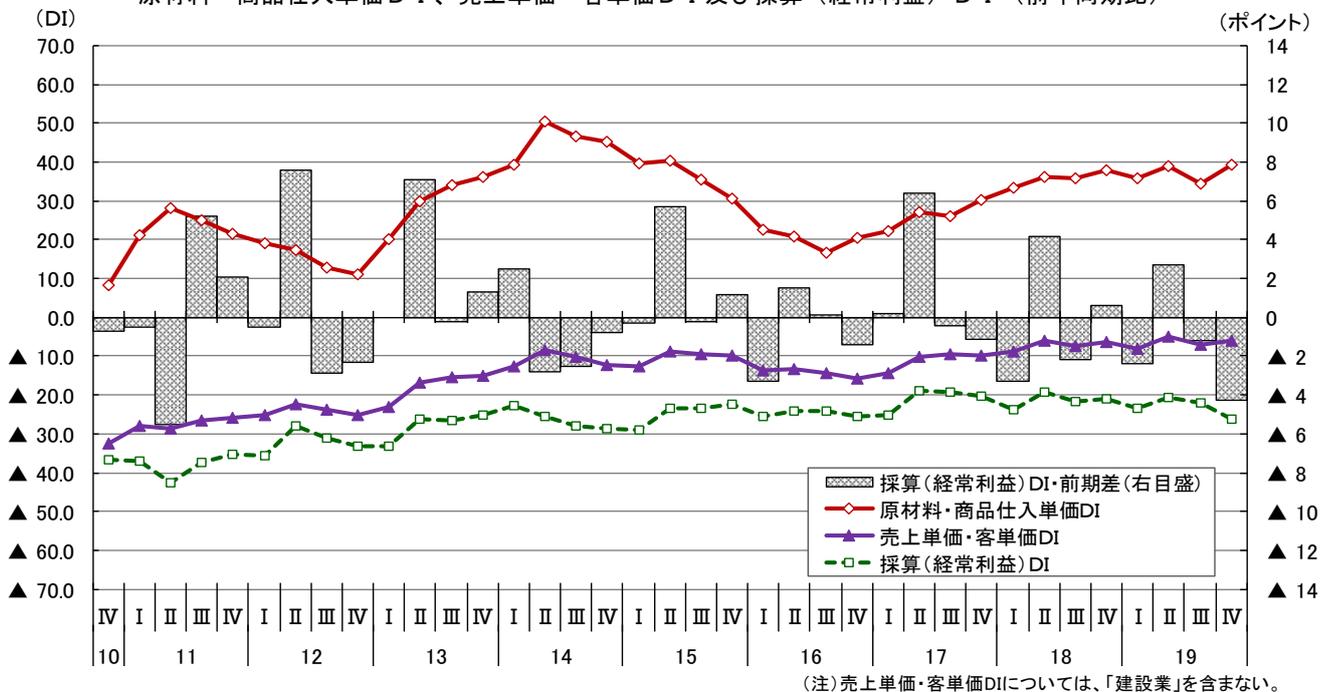


〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期34.5→）39.2（前期差4.7ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。

売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲7.1→）▲6.1（前期差1.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.9→）▲26.2（前期差4.3ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,932のうち有効回答数18,205（有効回答率96.2%）

2019年12月

第158回 中小企業景況調査報告書 (2019年10-12月期) 〈製造業編〉

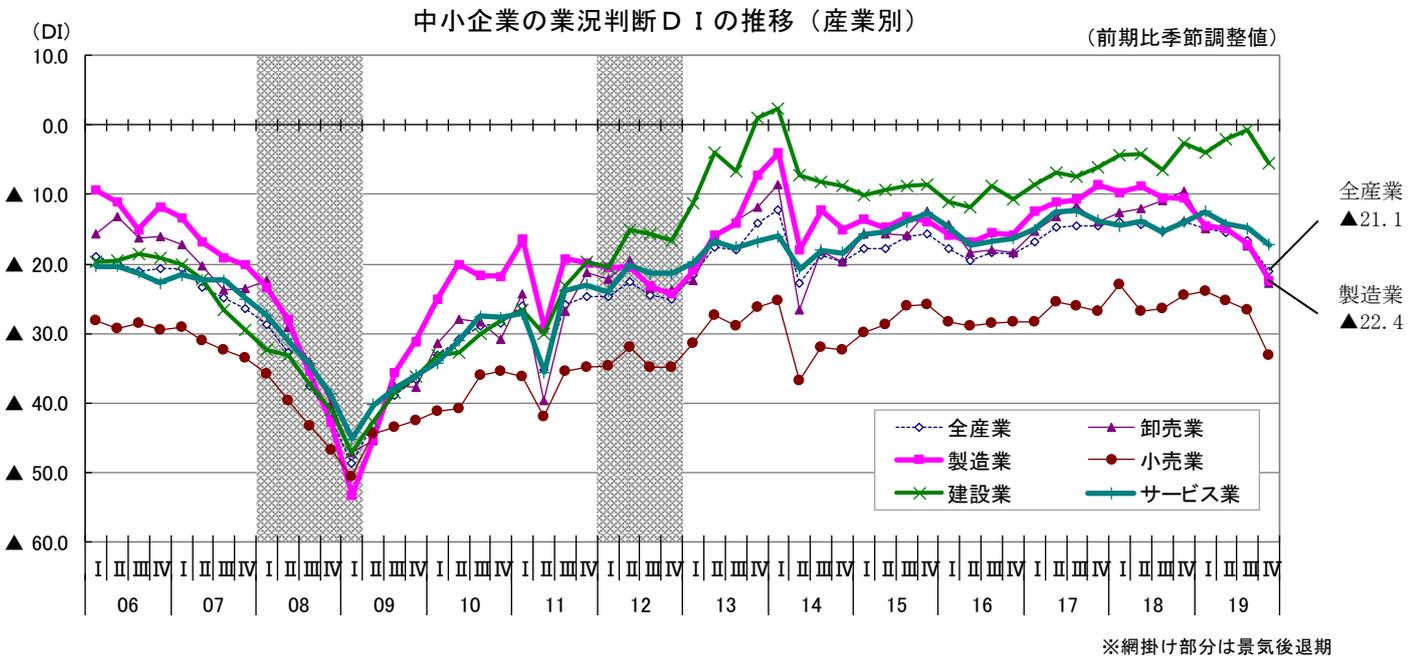
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

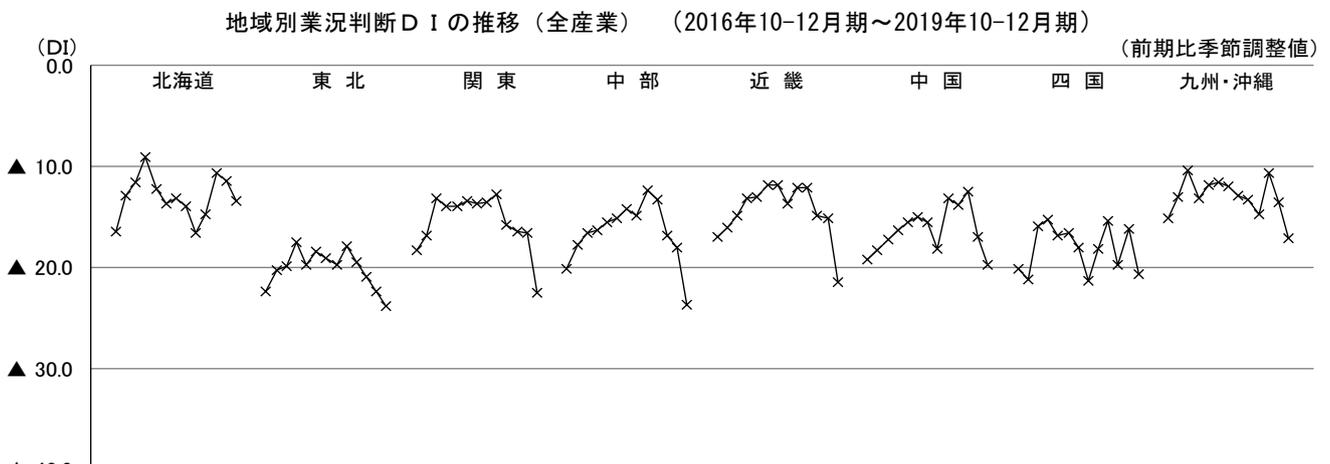
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断D Iは、4期連続で低下した。(▲16.6→▲21.1)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

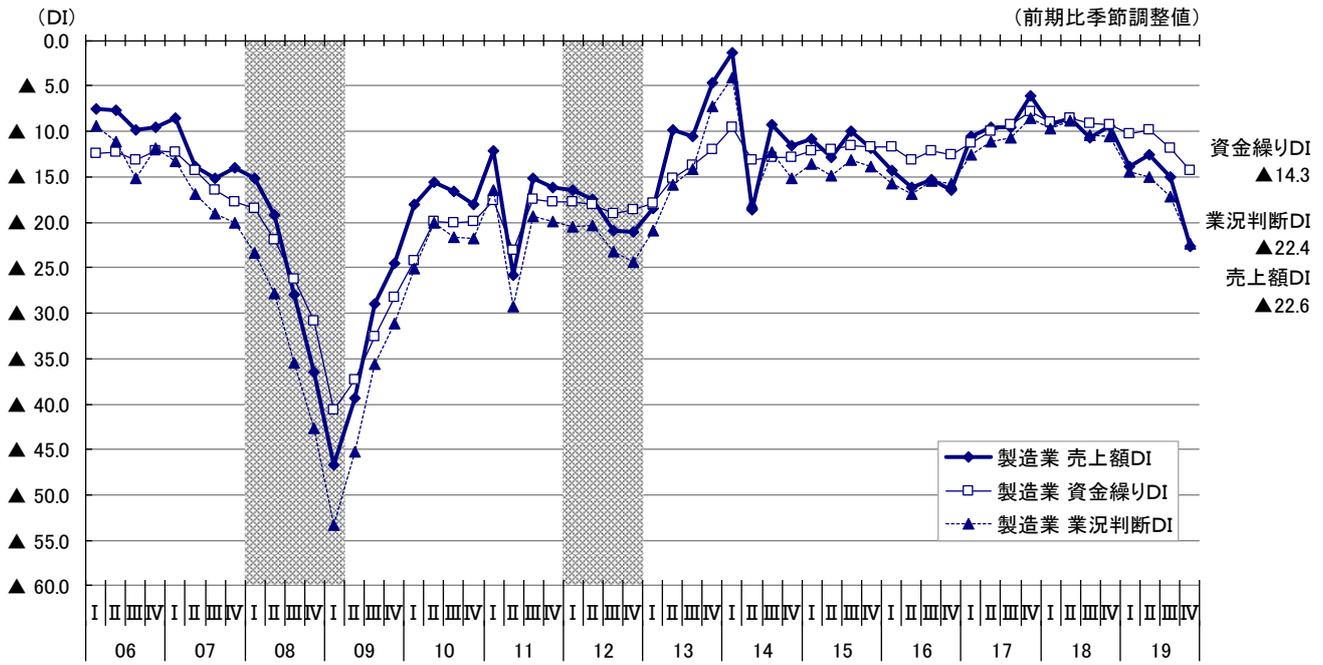


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

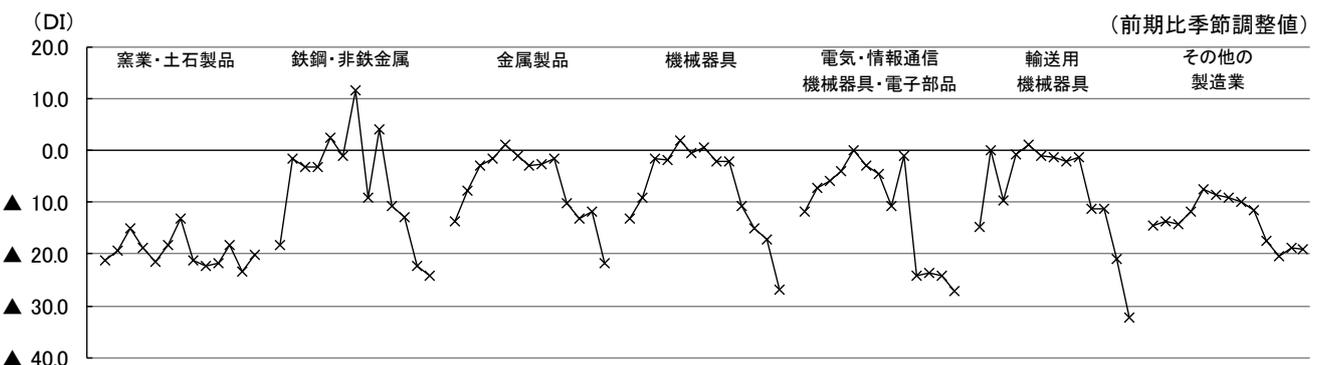
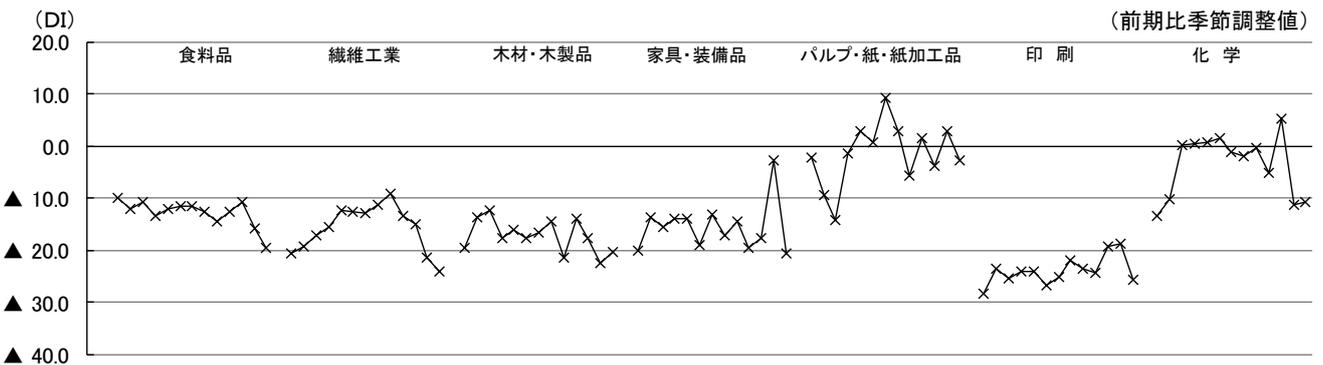
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲22.4（前期差5.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲22.6（前期差7.6ポイント減）、資金繰りDIは、▲14.3（前期差2.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、窯業・土石製品で▲20.1（前期差3.2ポイント増）、木材・木製品で▲20.3（前期差2.3ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品が▲2.7（前期差5.5ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、家具・装備品で▲20.6（前期差17.9ポイント減）、輸送用機械器具で▲32.3（前期差11.4ポイント減）、金属製品で▲21.9（前期差10.1ポイント減）など11業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2016年10-12月期～2019年10-12月期）



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で23.3%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2019年10-12月期	26.0	15.7	15.3	11.6	17.5	20.2	32.4	19.6	32.0	29.5	25.9	28.3	30.6	20.1	23.3
2019年7-9月期	20.7	16.1	13.0	9.0	18.5	24.1	30.6	20.1	33.3	31.1	29.5	26.0	35.2	15.7	22.7
2019年4-6月期	21.6	14.8	10.3	9.8	20.3	20.2	33.8	22.8	22.7	25.8	25.0	26.4	29.9	16.6	21.1
2019年1-3月期	20.6	18.3	13.0	11.2	26.2	19.0	31.9	20.5	25.9	26.6	23.2	25.9	34.2	20.3	21.7
2018年10-12月期	25.2	20.3	19.9	10.5	31.7	22.2	38.2	22.5	34.6	29.8	29.0	29.3	38.9	21.5	25.4

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回4位の「生産設備の不足・老朽化」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.2%)	生産設備の不足・老朽化 (11.4%)	原材料価格の上昇 (11.0%)	製品ニーズの変化への対応 (10.9%)	従業員の確保難 (10.6%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (23.6%)	原材料価格の上昇 (12.0%)	従業員の確保難 (11.6%)	生産設備の不足・老朽化 (11.2%)	製品ニーズの変化への対応 (10.0%)

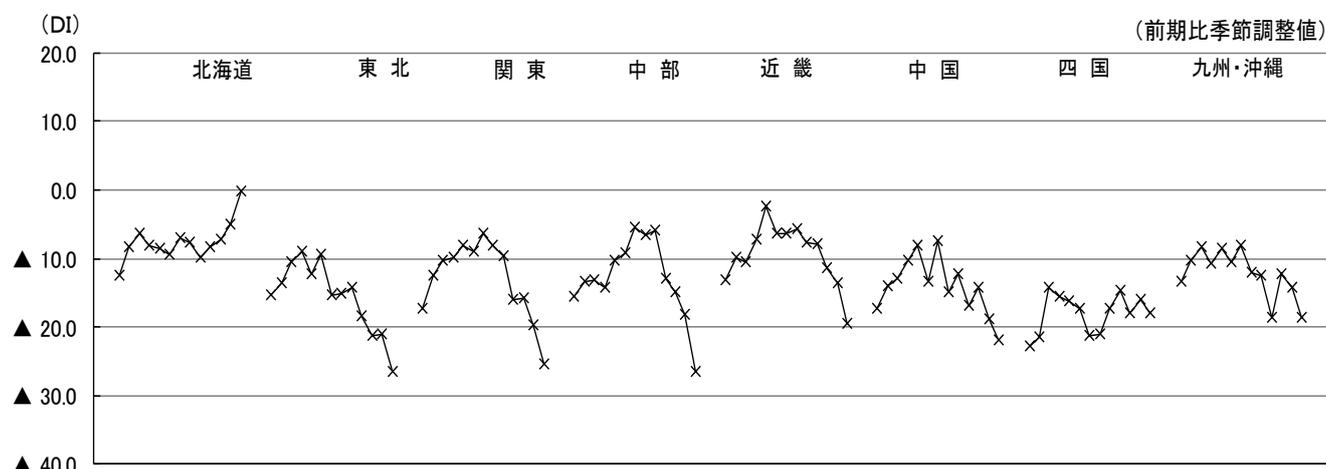
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が縮小し、中部、近畿、関東、東北、九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2016年10-12月期～2019年10-12月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

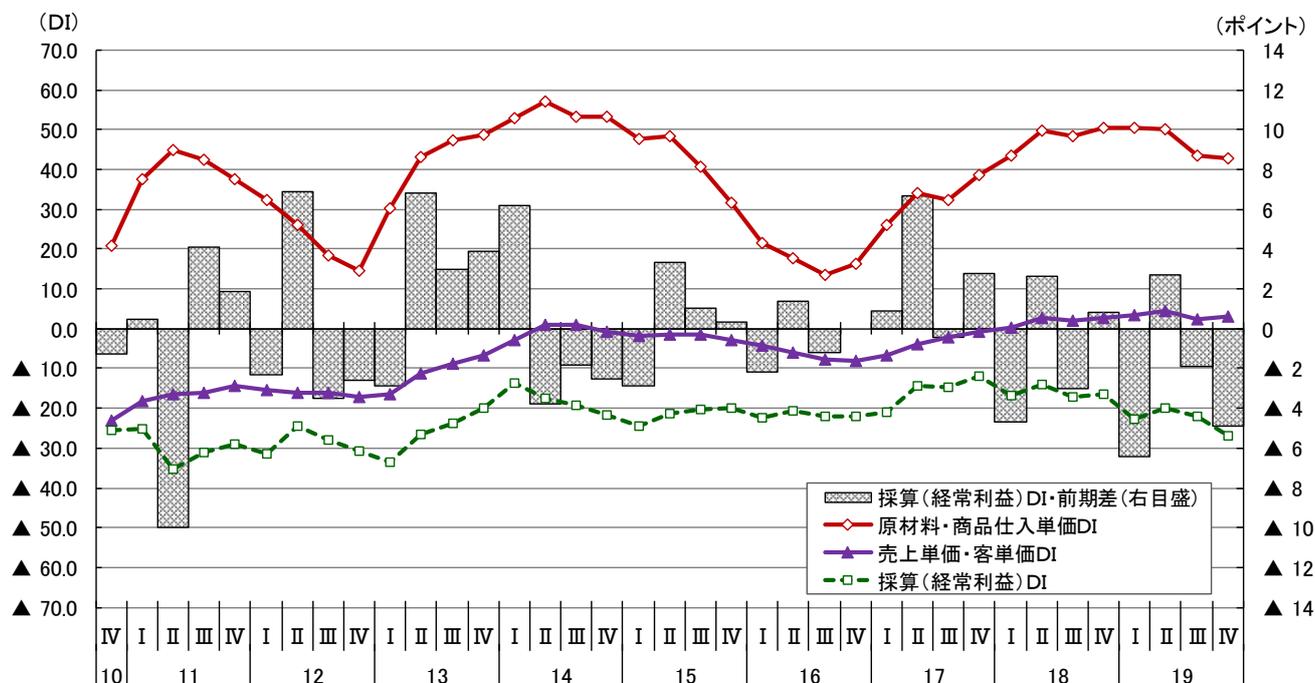
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期43.6→）42.8（前期差0.8ポイント減）とプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価DI（同）は、（前期2.4→）3.1（前期差0.7ポイント増）とプラス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.9→）▲26.8（前期差4.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント（製造業）〕

- ・ 羅臼港では、10月にブリが大漁で売上げも増えたが、他の魚種が水揚げは低調である。今後は真タラの水揚げに期待している。（十勝・釧路・根室 食料品）
- ・ シルク業界は需要が激減してきたが、今年に入り急激に悪くなっており、まさに存続の危機に直面している。（福島 繊維工業）
- ・ 得意先からの受注が上向かない。自社工場を持っている得意先は外注から内製に切り替えており、需要が大きく減少している様子がうかがえる。外需の影響を受けているように感じている。（新潟 その他の製造業）
- ・ 自動車メーカーが板材に続いて棒材の材料費値上げを承認したので、今後主原料費の値上げが懸念される。設備機械の値上げも考えられ業況は悪化すると思われる。（愛知 機械器具）
- ・ 米中間題による自動車部品を中心に悪化が目立ってきている。建築関係はまだ悪化してはいないが消費増税の影響がこれから懸念される。（大阪 金属製品）
- ・ 客先減産による受注量減少が拡大。新規受注品の生産数も計画以下で推移する中で、間接材料費が計画以上に増加し、業況は非常に悪い。来期は若干持ち直しの見通しであるが、予断を許さない状況。（岡山 輸送用機械器具）
- ・ 配達を減らし店売りを強化しているおかげでガソリン代などの経費の支出を抑えることができ、利益の向上につながっている。市場は頭打ちとなっており、新たな商品開発に向け検討している。（高知 食料品）
- ・ 前期と変わらず推移しているが、8月から中国とアメリカの関係、日本と韓国との関係悪化から中小企業の受注状況に波があり、影響している。現時点では、半導体関連の状況よりも自動車関連の方が厳しい。（大分 機械器具）

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,932のうち有効回答数18,205（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,439を集計したもの。）

2019年12月

第158回 中小企業景況調査報告書 (2019年10-12月期) 〈建設業編〉

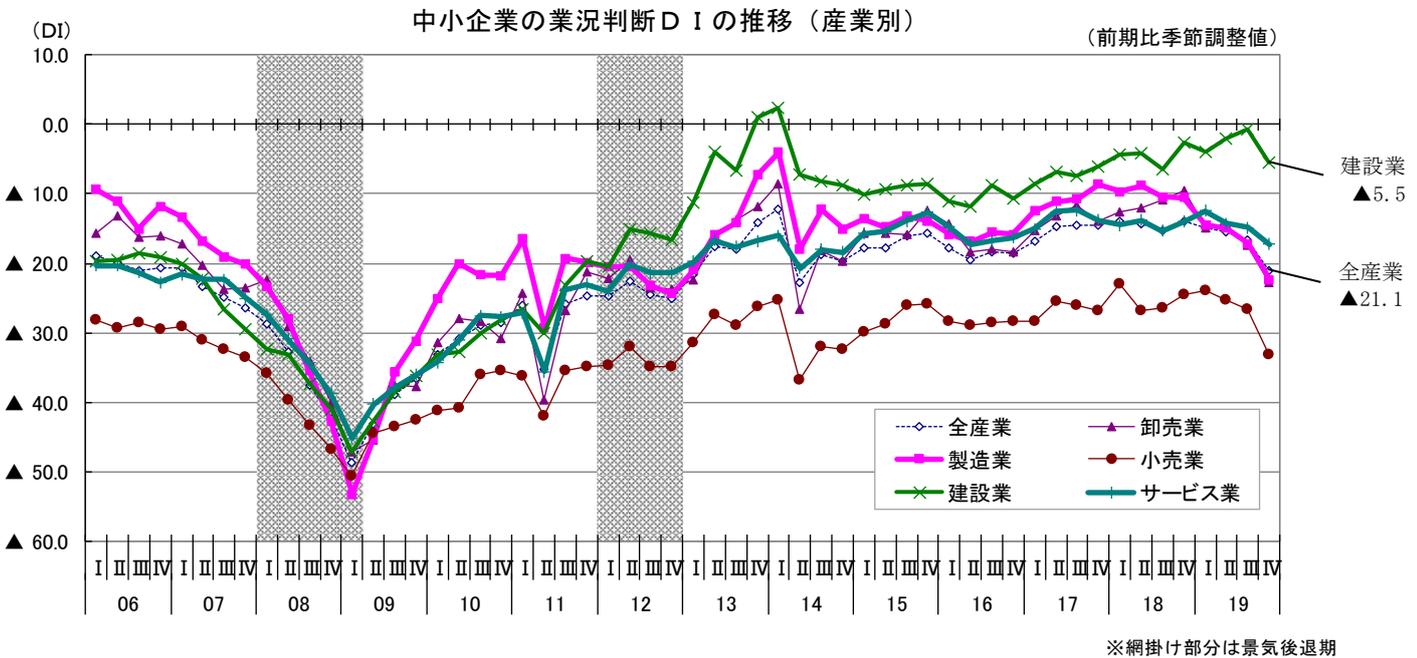
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

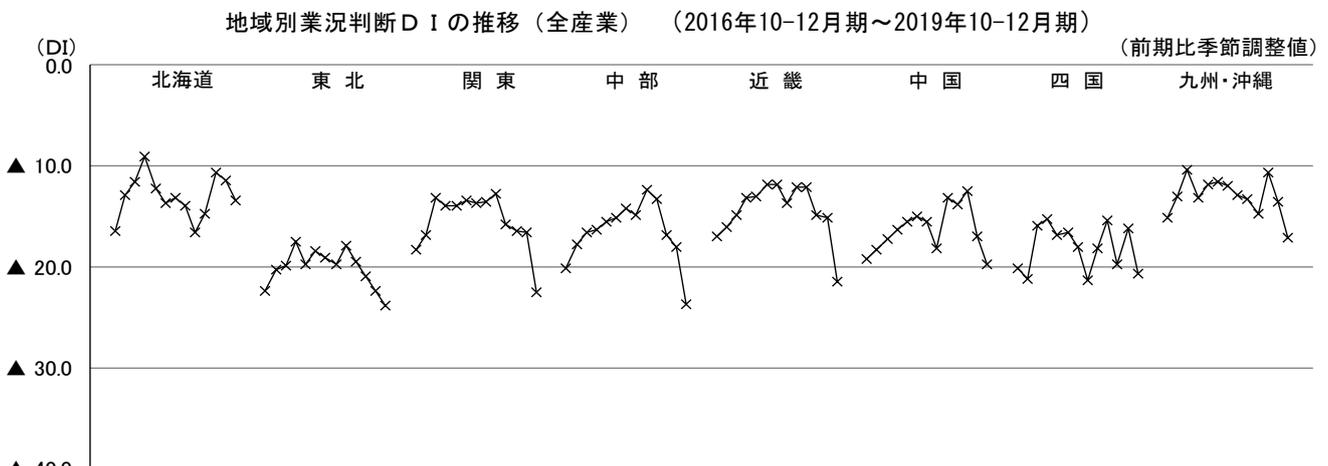
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期連続で低下した。(▲16.6→▲21.1)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

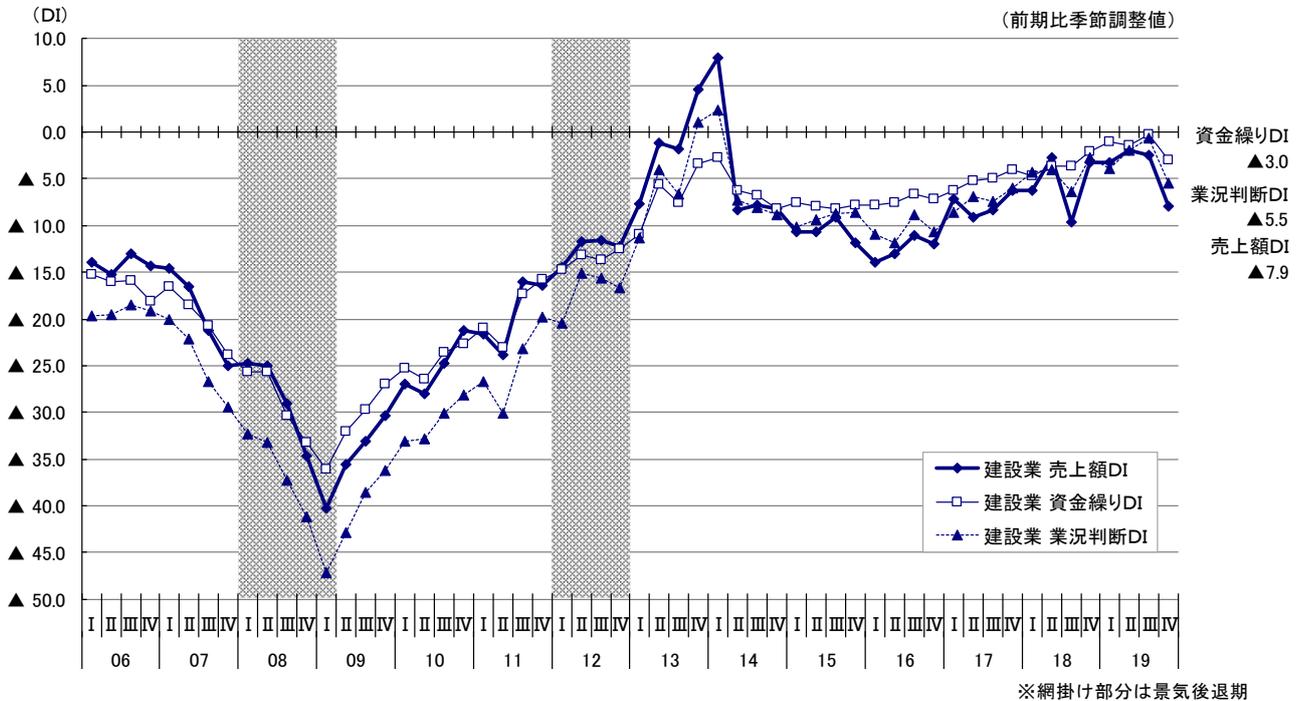
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

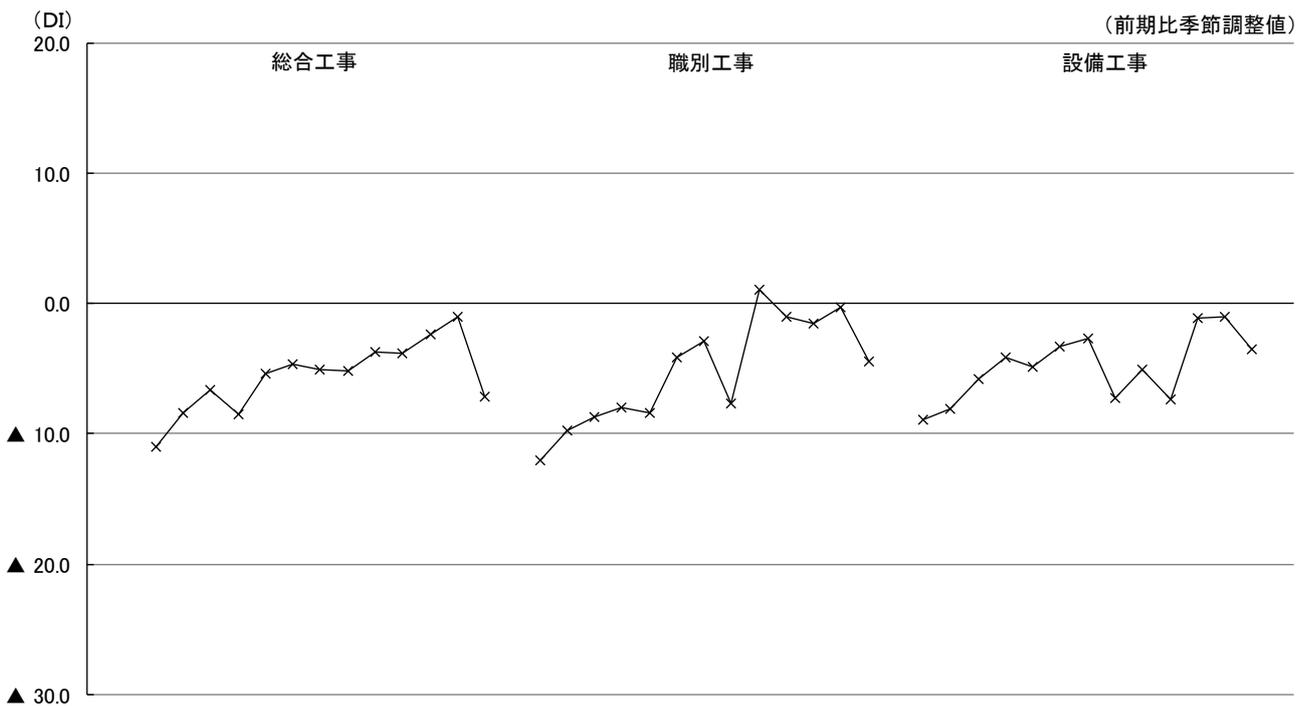
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲5.5（前期差4.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲7.9（前期差5.4ポイント減）、資金繰りDIは▲3.0（前期差2.7ポイント減）いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、総合工事で▲7.2（前期差6.2ポイント減）、職別工事で▲4.5（前期差4.2ポイント減）、設備工事で▲3.5（前期差2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2016年10-12月期～2019年10-12月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で21.6%（前期差1.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期
総合工事	22.4	22.3	26.2	26.8	25.1
職別工事	15.2	12.0	15.5	15.7	12.8
設備工事	19.8	19.8	24.6	23.8	22.9
建設業計	20.1	19.3	23.2	23.4	21.6

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	従業員の確保難 (26.7%)	熟練技術者の確保難 (12.3%)	材料価格の上昇 (11.1%)	官公需要の停滞 (9.5%)	民間需要の停滞 (9.5%)
前期 (7-9月期)	従業員の確保難 (25.4%)	熟練技術者の確保難 (11.6%)	材料価格の上昇 (11.2%)	官公需要の停滞 (10.4%)	民間需要の停滞 (7.8%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

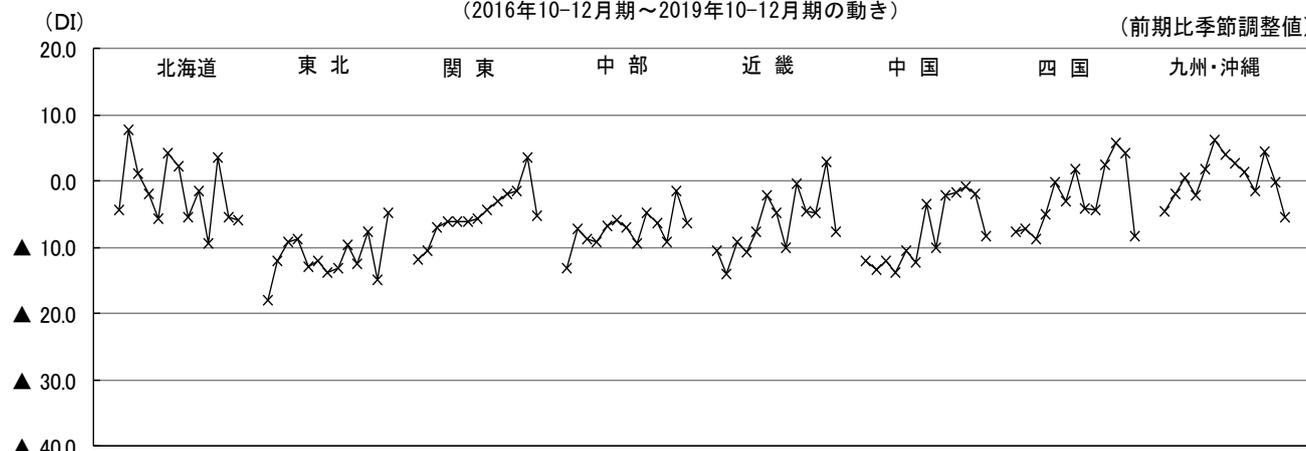
地域別に見ると、四国、近畿、関東でプラスからマイナスに転じ、東北でマイナス幅が縮小し、中国、九州・沖縄、中部、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2016年10-12月期～2019年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

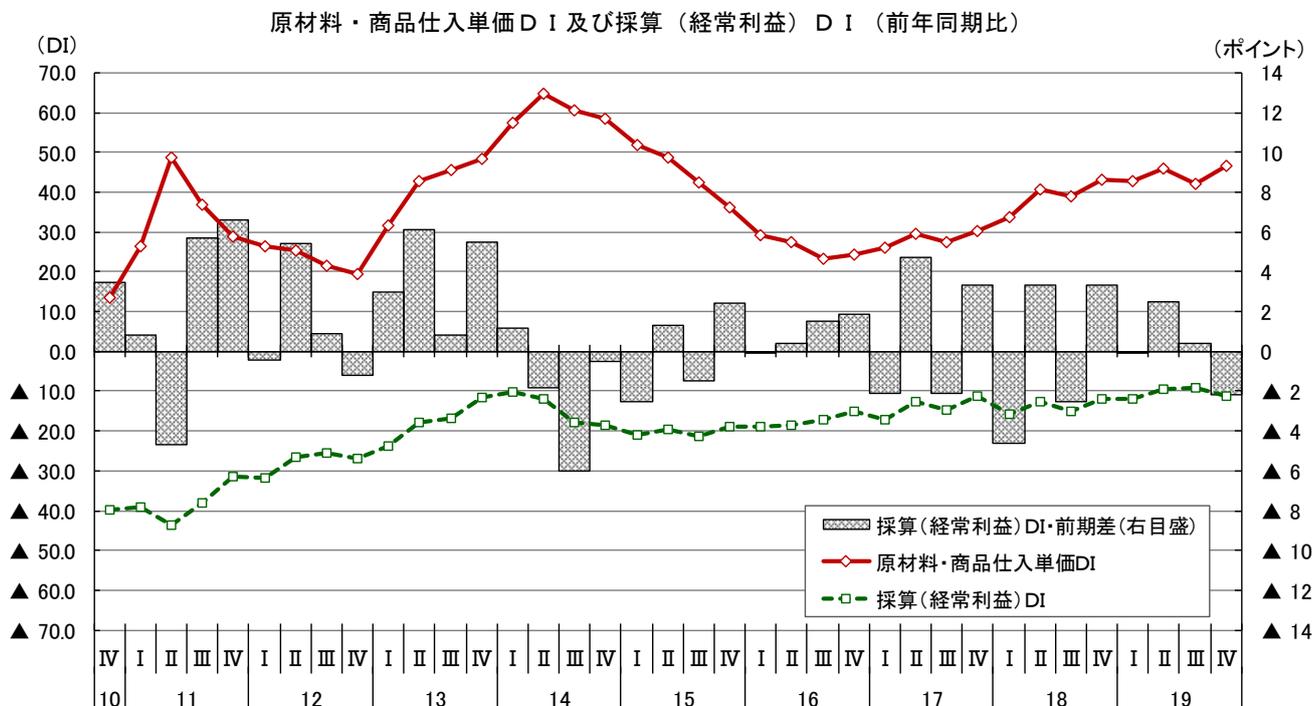
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期42.2→）46.7（前期差4.5ポイント増）とプラス幅が拡大した。

採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲9.0→）▲11.2（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



（注）売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

【調査対象企業のコメント（建設業）】

- 消費税の上昇の影響で9月工期の仕事が多かったため、10月以降の官工事の仕事は一段落した感じだ。人手不足による、従業員の確保難により、仕事の受注を控えざるをえない状況で、景気は下降気味になると思う。（十勝・釧路・根室）
- 10月からの消費税の引上げがあり、資材の価格上昇、外注費の上昇を受け、わずかながら受注が減少傾向にあります。また、職人さんの高齢化に伴い下請業者の確保にも困難となっており、仕事があっても受注できないという現象がでており、この傾向はこれからも、しばらく続くと思われます。（山形）
- 台風災害での復旧事業が多数発注される事が見込まれるが、技術者・従業員の確保難により、受注につなぐことが出来ない状況で、建設市場は供給不足となると思われる。（長野）
- 材料価格の上昇や消費税増税など、今後の業況への影響がどうなっていくか、注視していく必要がある。（富山）
- 前期同様に忙しくしており、景気感としては良いと感じています。只、下請工事に入っているので元請工事が取れない為、利益率は下がっています。全体としては、人手不足の影響で忙しく景気は良いと思います。（和歌山）
- 災害応急、復旧や防災・減災工事等、業界への需要は高まっていますが、依然として入職者は少なく、労働者の高齢化も進み、人手不足は深刻な状態です。労務単価の引上げ等、待遇の改善を望みます。（山口）
- 引合いはあるが人手不足のため、断ることもあり機会損失につながっている。次年より新たに雇用を増やすことを計画しているが、人件費の高騰により利益を残していけるのかが課題である。（高知）
- 熟練技術者・従業員の確保が難しく、人手不足・従業員の高齢化の解消には至らない。今後、省工数化によって工期の短縮・職人がかける手間を短縮・職人の待遇改善につなげていきたい。（鹿児島）

【調査要領】

- 調査時点：2019年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,932のうち有効回答数18,205（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,320を集計したもの。）

2019年12月

第158回 中小企業景況調査報告書 (2019年10-12月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

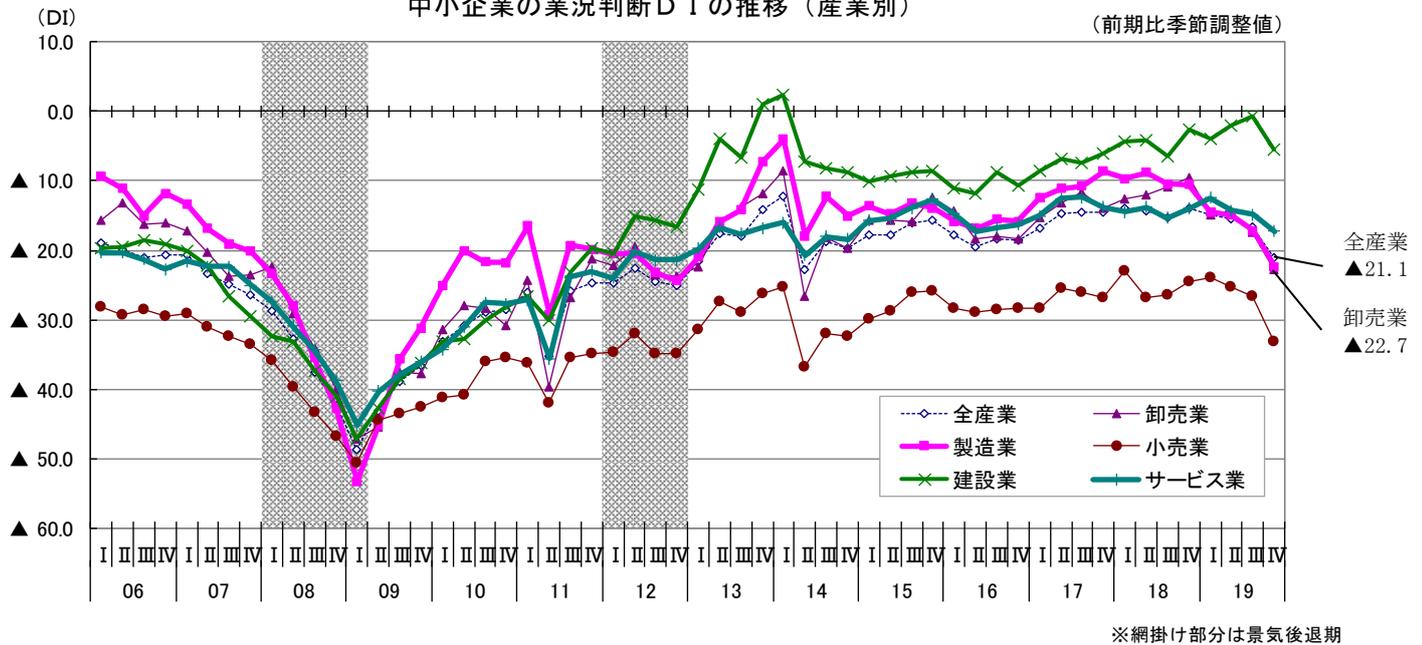
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断D Iは、4期連続で低下した。(▲16.6→▲21.1)

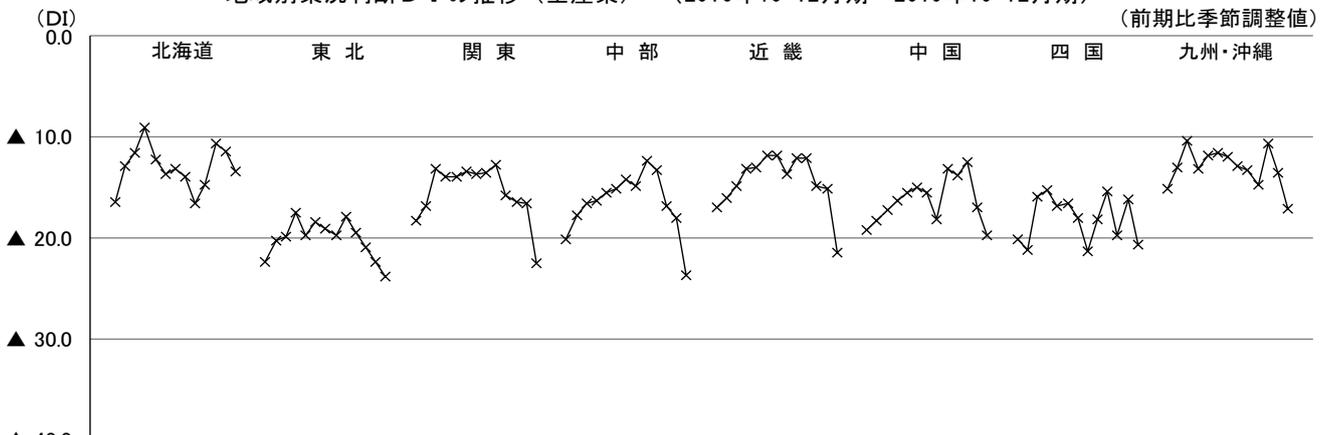
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2016年10-12月期~2019年10-12月期)

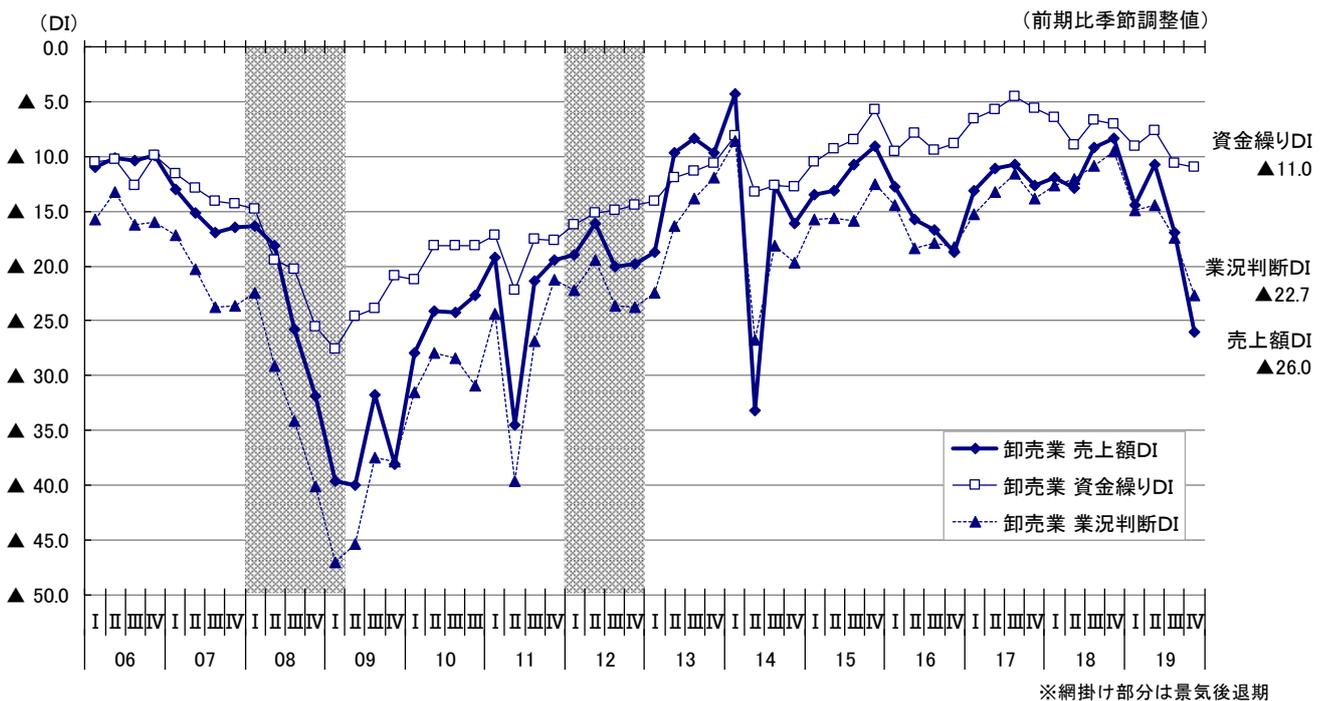


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

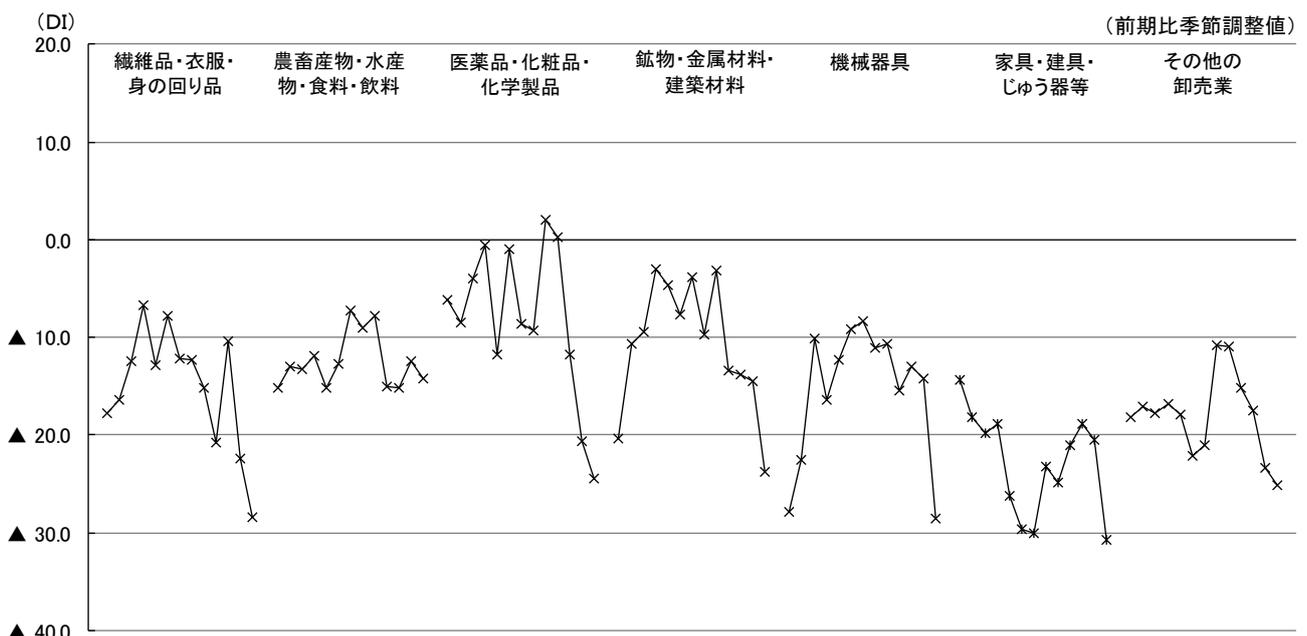
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲22.7(前期差5.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲26.0(前期差9.1ポイント減)、資金繰りDIは▲11.0(前期差0.4ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲28.5(前期差14.3ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲30.8(前期差10.3ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲23.7(前期差9.2ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲28.4(前期差6.0ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲24.5(前期差3.9ポイント減)、その他の卸売業で▲25.2(前期差1.9ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲14.2(前期差1.7ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2016年10-12月期~2019年10-12月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で21.5%（前期差0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	13.2	18.6	23.8	26.4	15.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	22.9	19.2	19.2	23.9	21.7
医薬品・化粧品・化学製品	18.3	16.7	14.3	19.0	17.5
鉱物・金属材料・建築材料	23.9	24.1	19.0	24.6	26.3
機械器具	23.1	22.2	20.6	22.0	21.2
家具・建具・じゅう器等	11.3	5.5	21.1	25.9	36.7
その他の卸売業	17.4	15.6	17.0	16.0	20.3
卸売業計	19.7	18.6	19.4	22.1	21.5

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位となった。

（1位にあげた企業の割合）

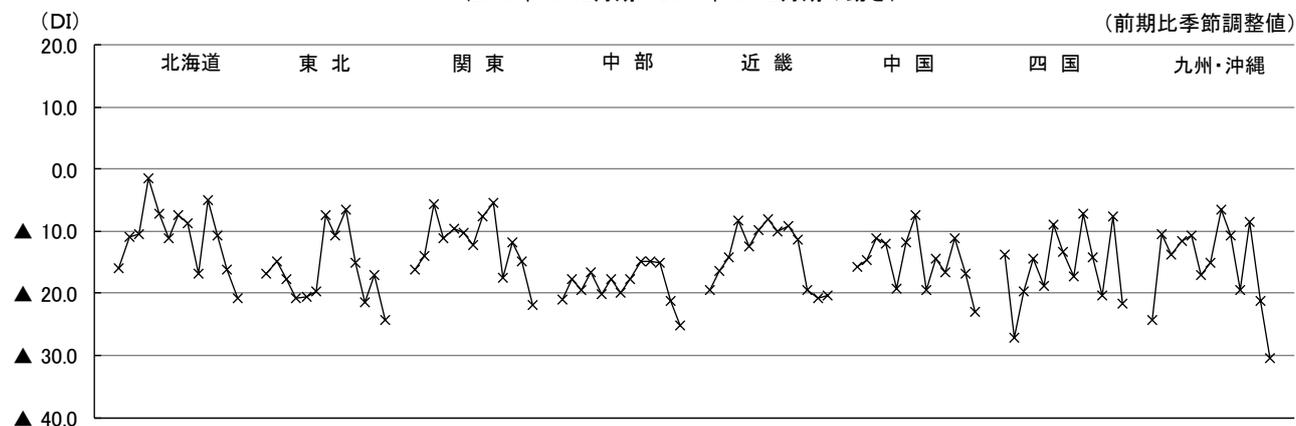
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (31.5%)	従業員の確保難 (12.1%)	仕入単価の上昇 (8.4%)	大企業の進出による競争の激化 (7.2%)	販売単価の低下・上昇難 (7.1%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (28.9%)	従業員の確保難 (11.4%)	仕入単価の上昇 (8.8%)	販売単価の低下・上昇難 (8.1%)	大企業の進出による競争の激化 (6.6%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、四国、九州・沖縄、東北、関東、中国、北海道、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

（2016年10-12月期～2019年10-12月期の動き）

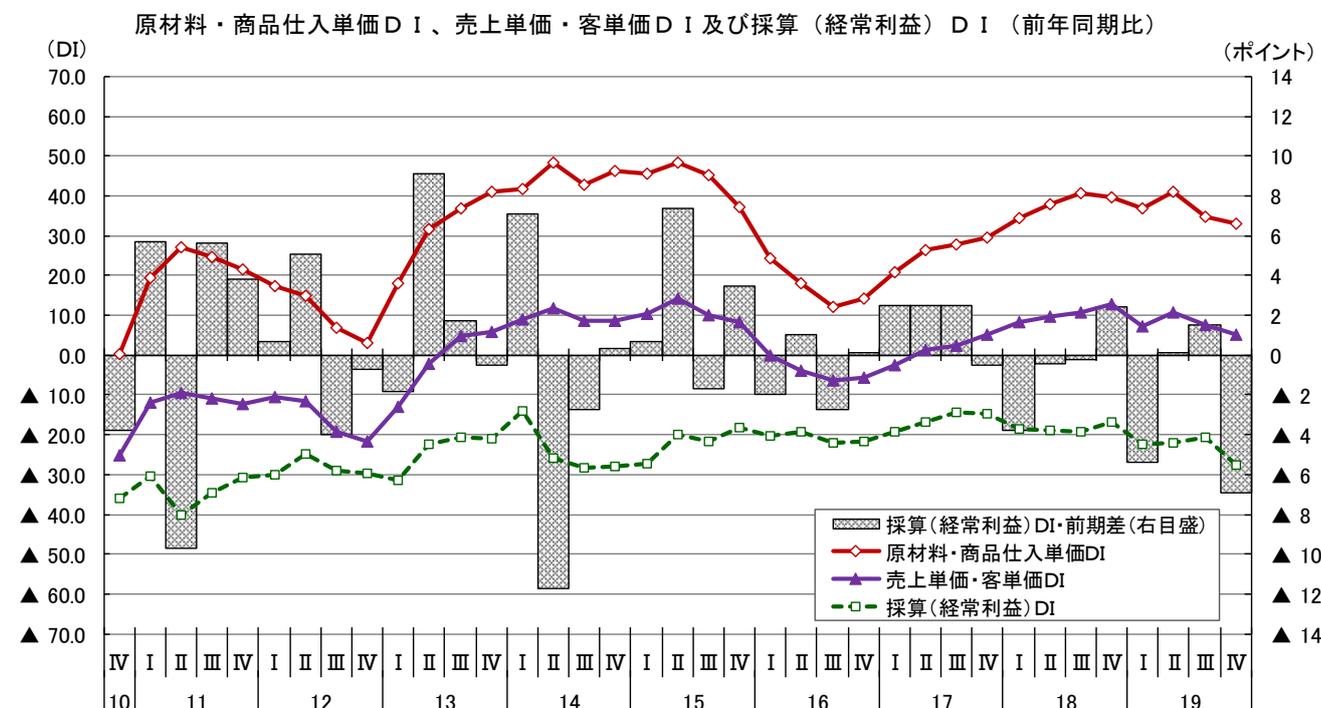


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期34.9→）32.9（前期差2.0ポイント減）とプラス幅が縮小した。

売上単価・客単価DI（同）は、（前期7.6→）5.2（前期差2.4ポイント減）とプラス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲20.6→）▲27.5（前期差6.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント（卸売業）〕

- ・ 消費税増税の影響は以前と比べて軽微。実用性の高い商品の動きは堅調だが、運賃、外注費が高騰している。より生産性を考えた体制作りを実行する。新規開拓、商品開発を積極的に進める。（道南・道央）
- ・ 物流の変化により、小売業の苦戦がみられる。特にネット販売の拡大により、一般路面店はビジネスモデルとして終盤をむかえている。それに伴い、卸業も同様に非常に厳しい局面をむかえている。（青森）
- ・ 消費税率引上げに台風15・19号や豪雨の影響が重さなり仕入商品の納入が遅延し売上げが落ちこんだ。（茨城）
- ・ メーカーの値上げも取りあえず一段落しましたが販売期間が決まっているため販売単価があげられない商品も多々あります。一番の課題は根本的に需要が落ち込んでいる事、今まで常識とした事を見直す必要を感じます。（岐阜）
- ・ 引き合いは活発で弊社として人員を確保し、事業拡大への投資を行いたいと考えているも、人員確保難から成長機会を逃しているように思う。各従業員への負担も増大しており、現状で長期的成長戦略を描くことは難しい。（兵庫）
- ・ FA関連は米中貿易摩擦の影響により、製造業の設備投資が減少し大きく下振れている。空調設備は学校空調関連が一服し引き合いも低調に推移している。（島根）
- ・ 県外大手資本のスーパー、ドラッグストア、ディスカウントストアの進出により、地元のスーパーでの販売数が低下している。当社のスーパーあての取引額が毎年減少しており、苦戦している。（徳島）
- ・ 観光客の増加に伴い、沖縄の経済は今後も発展していき、売上の増加も期待できる反面、人手不足が深刻化していく中、廃業する店舗が増えていくのではないかと懸念している。（沖縄）

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,932のうち有効回答数18,205（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,128を集計したもの。）

2019年12月

第158回 中小企業景況調査報告書 (2019年10-12月期) 〈小売業編〉

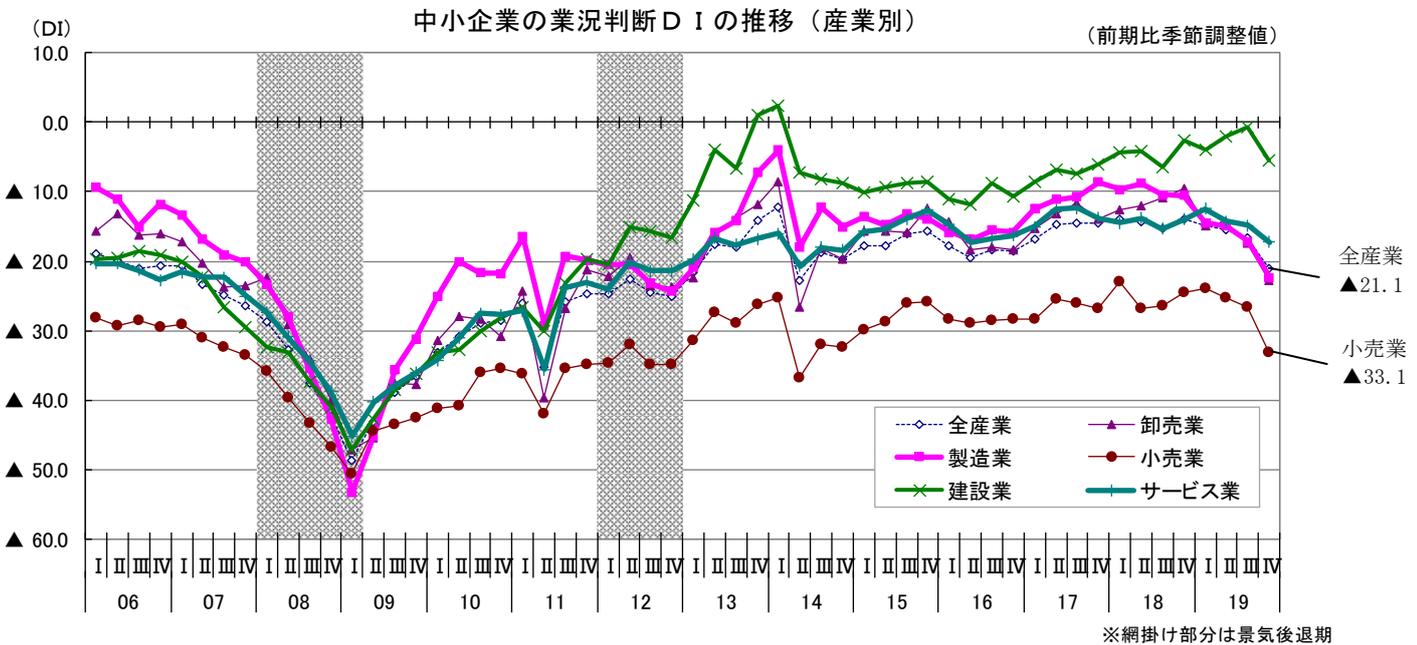
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

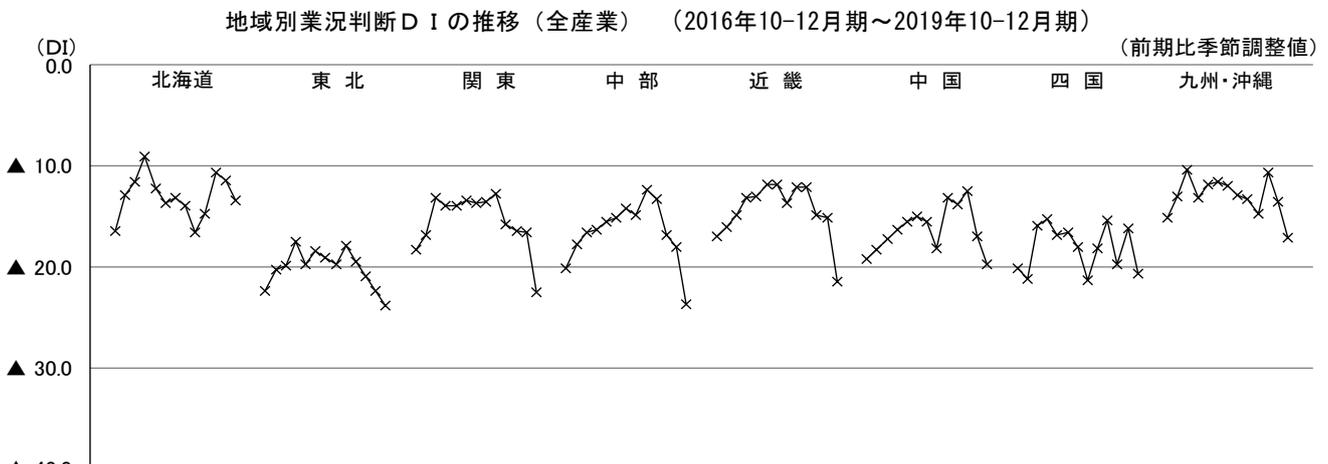
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断D Iは、4期連続で低下した。(▲16.6→▲21.1)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

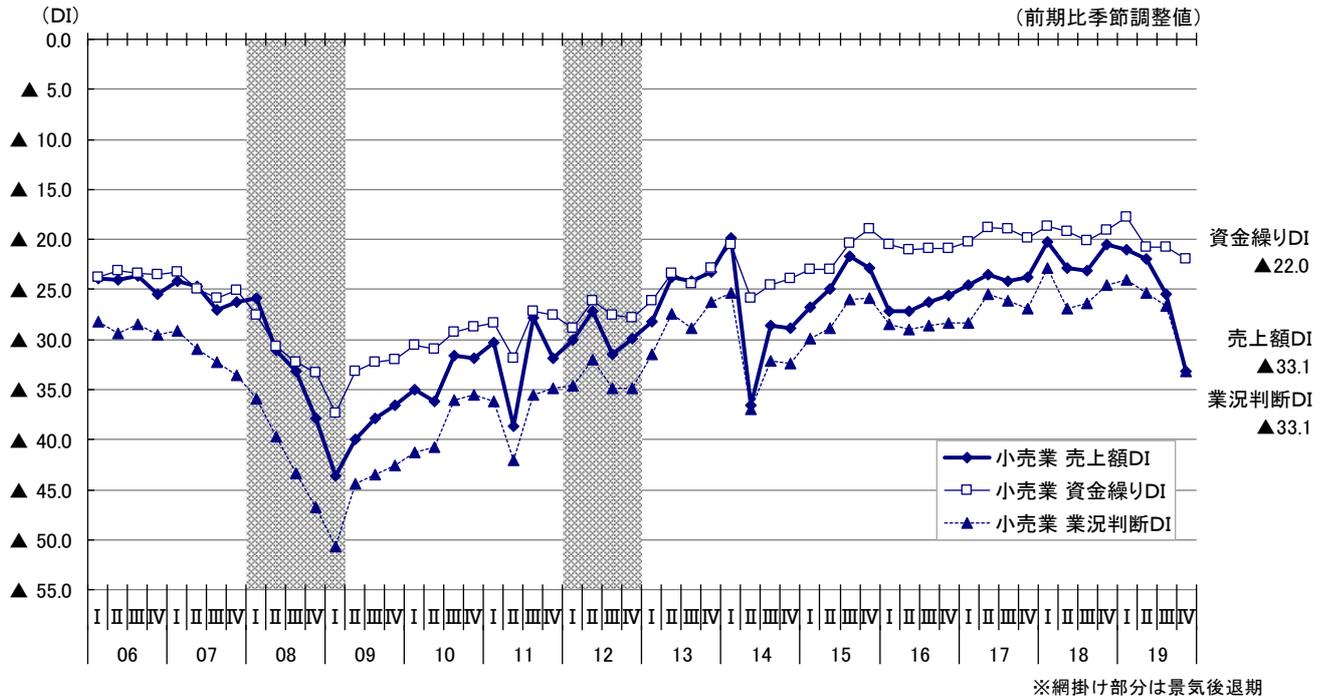
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

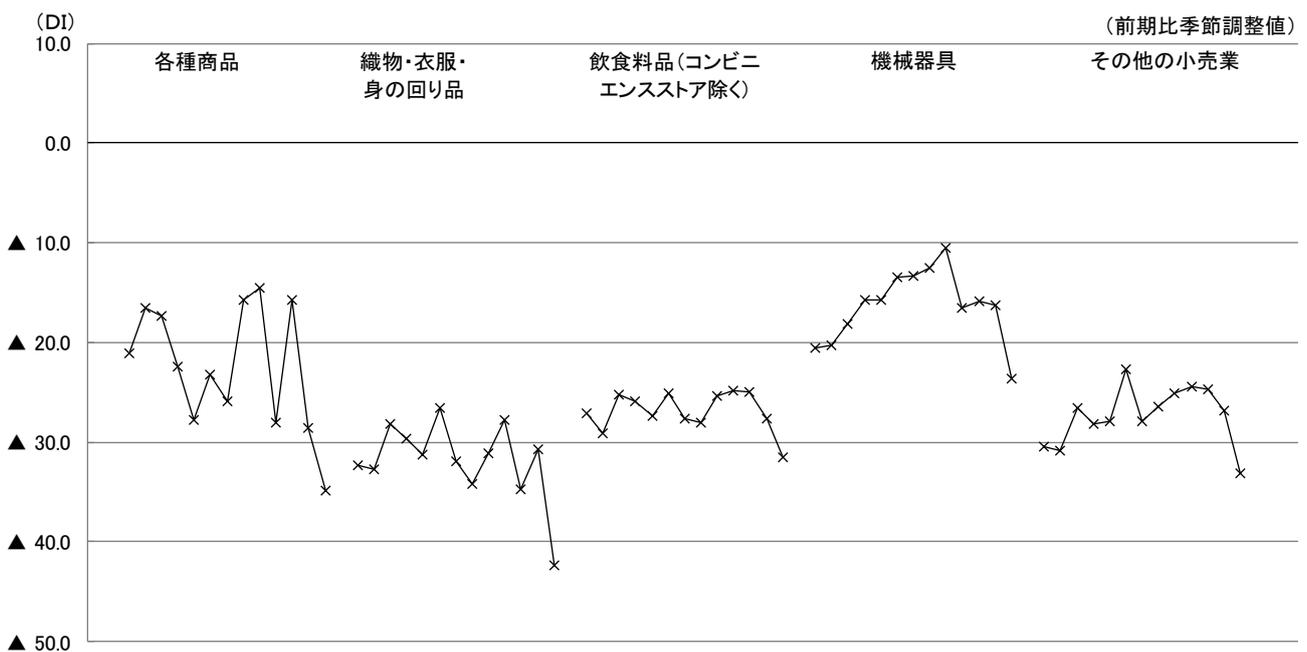
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲33.1（前期差6.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲33.1（前期差7.7ポイント減）、資金繰りDIは、▲22.0（前期差1.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲42.4（前期差11.7ポイント減）、機械器具で▲23.7（前期差7.4ポイント減）、その他の小売業で▲33.2（前期差6.4ポイント減）、各種商品で▲34.9（前期差6.3ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲31.6（前期差3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2016年10-12月期~2019年10-12月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で13.6%（前期差0.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期
各種商品	19.5	16.1	15.3	17.3	18.3
織物・衣服・身の回り品	8.1	4.4	6.0	7.9	7.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.7	10.5	14.0	16.3	13.7
機械器具	11.0	9.9	14.3	12.0	15.4
その他の小売業	14.2	10.9	10.3	14.8	15.8
小売業計	12.7	9.6	11.5	13.9	13.6

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「需要の停滞」が1位にあげられており、前回1位の「消費者ニーズの変化への対応」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (17.0%)	消費者ニーズの変化への対応 (16.3%)	大・中型店の進出による競争の激化 (14.9%)	購買力の他地域への流出 (13.6%)	仕入単価の上昇 (7.2%)
前期 (7-9月期)	消費者ニーズの変化への対応 (16.7%)	需要の停滞 (15.8%)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.6%)	購買力の他地域への流出 (13.9%)	仕入単価の上昇 (7.9%)

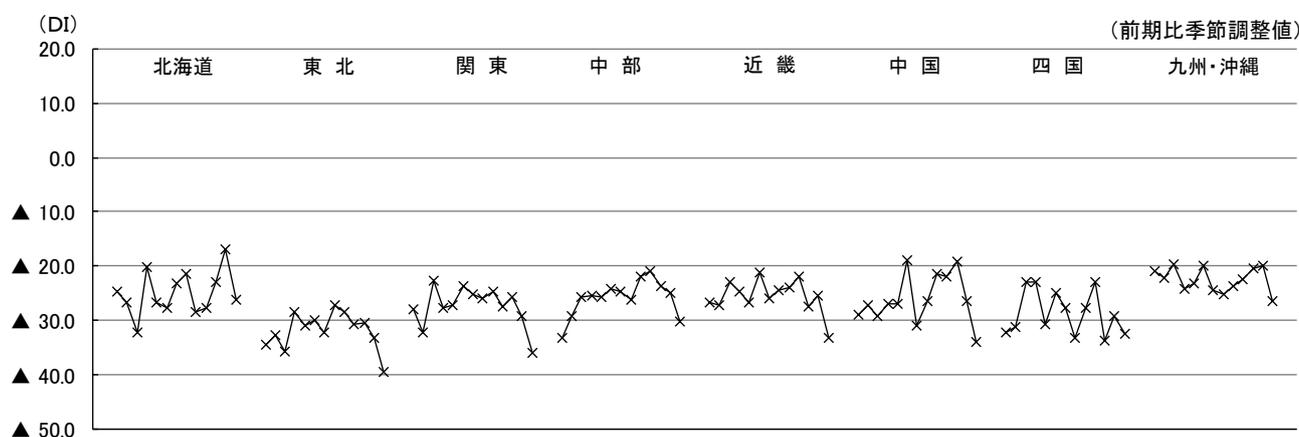
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、全地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2016年10-12月期～2019年10-12月期の動き）

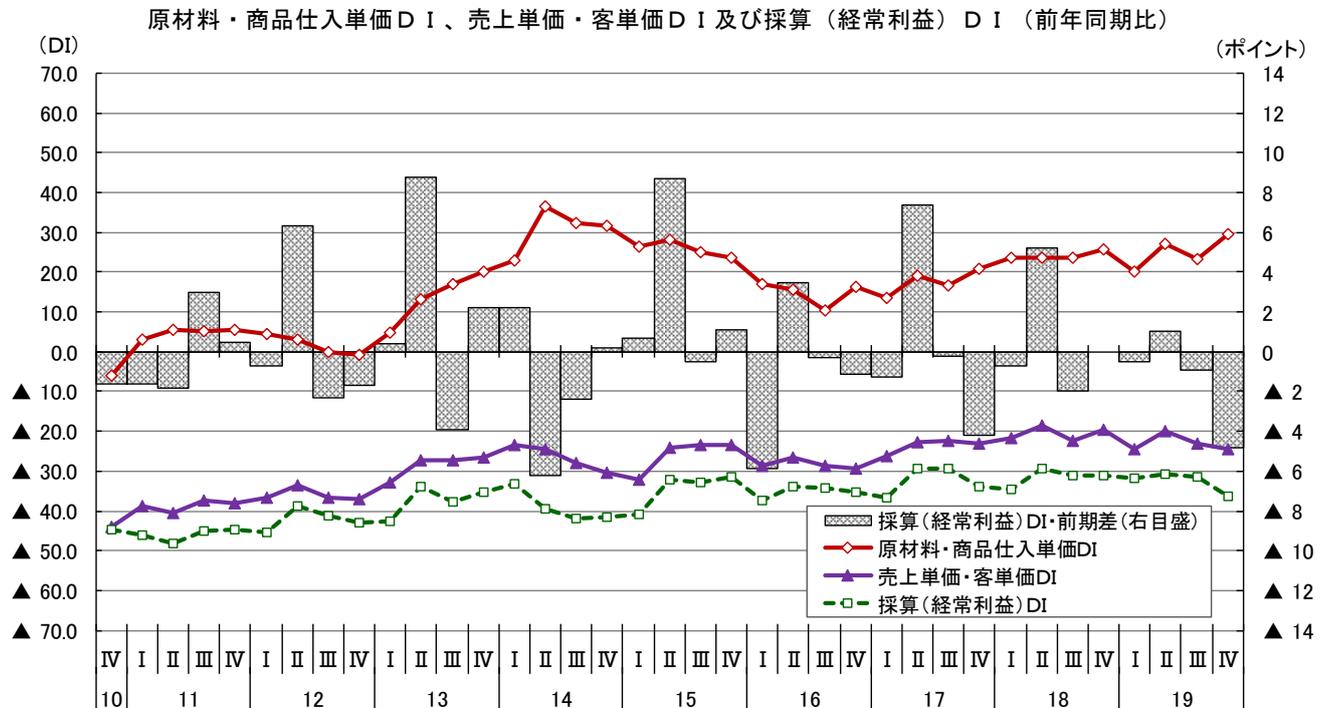


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期23.1→）29.7（前期差6.6ポイント増）とプラス幅が拡大した。

売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲23.0→）▲24.3（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲31.6→）▲36.4（前期差4.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント（小売業）】

- 9月下旬から消費税増税の駆け込み需要で売上げが増加し、10月上旬までは、その反動で売上げが落ち込んだものの、キャッシュレス消費者還元により、昨年より売上げが増加している。（道北・オホーツク）
- 消費税増税前の駆け込み需要なく、増税後の反動減もなし。キャッシュレスも少し増えたかな、という程度。売上堅調。売上額、客数は“微増”で、横這いより少しい。ただし、従業員を2名から1名に減し夫婦と3人体制へ。よって採算は「好転」とは言えず。（宮城）
- 今期店売りは、天候不順によりお客様の来店数が減少し売上の増加に結びつかないで推移している。反面インターネット販売はメーカーの特価品等が入り売上の増加につながり、前年より売上が伸びている。（群馬）
- 消費税増税の駆け込み需要の後の反動がありましたが、5%キャッシュレス環を前面に出した販促策によって、販売増に続けて行こうと思っています。（三重）
- 消費税増税による駆け込みはなかった。10月に入り3週連続台風により客足が減少し売上低下となった。10月の反動で11月は客足が増加しているが、顧客の年齢構成は高止まりで将来性は厳しい状況。（京都）
- 10月の消費税のUPとカード払いの特典については、小売業者としてダブルパンチでした。消費税UPは店内のプライスカード・レジ登録で何とか済みましたが、カード払いによる現金が即手元に見えないというのは大変でした。（広島）
- 消費税増税で10月度は停滞したが、キャッシュレス還元でカード売上が増加した。11～12月はボーナス商戦に期待します。（愛媛）
- 食料品の税率が変わらなかったこともあり、今のところ増税による影響はそこまで感じていない。売上も秋祭りのおかげで良かったが、少し仕入量が多く、年末に向け在庫を抱え過ぎてしまうのではと危惧している。（宮崎）

【調査要領】

- 調査時点：2019年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,932のうち有効回答数18,205（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,435を集計したもの。）

2019年12月

第158回 中小企業景況調査報告書 (2019年10-12月期) 〈サービス業編〉

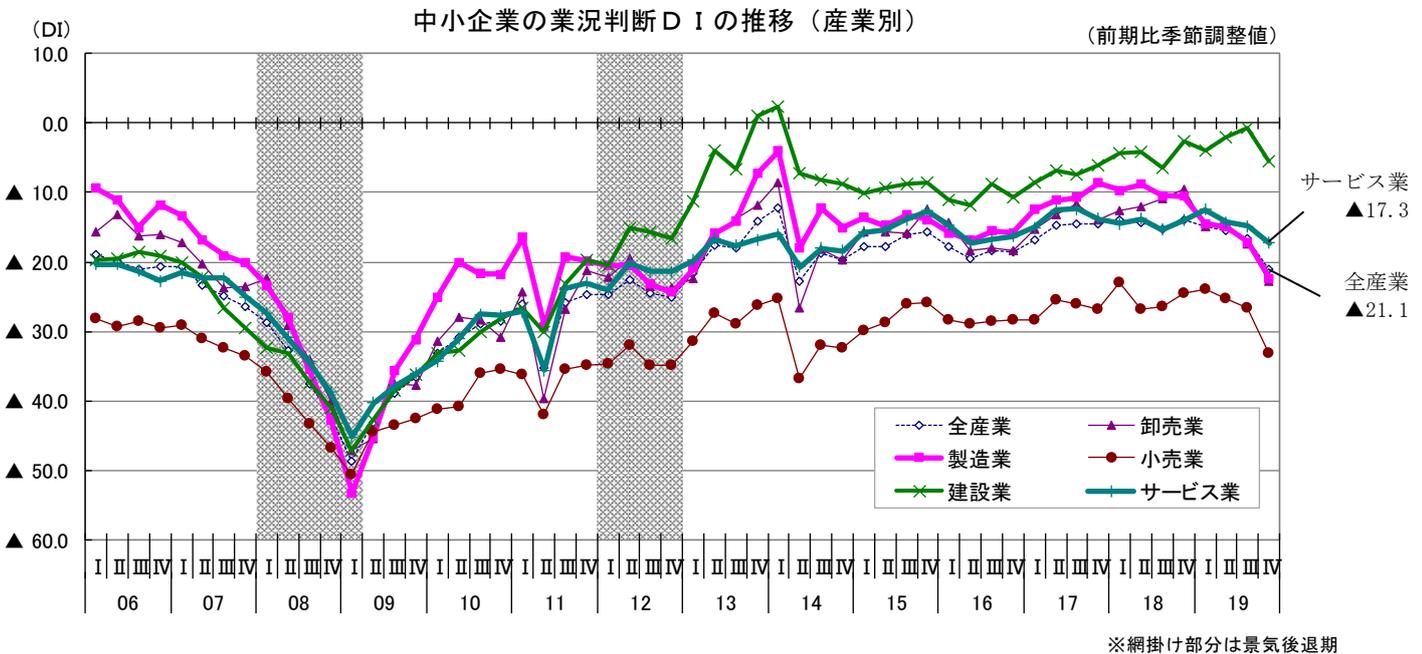
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

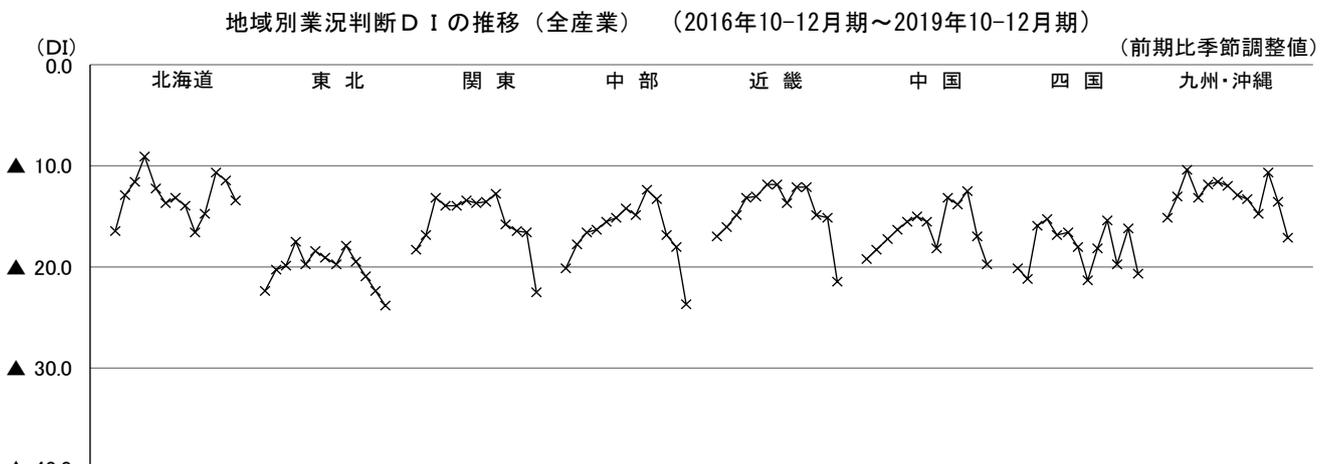
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断D Iは、4期連続で低下した。(▲16.6→▲21.1)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で19.5%（前期差0.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2018年 10-12月期	2019年 1-3月期	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期
飲食・宿泊業	18.4	12.4	16.8	20.4	20.1
対個人サービス業	13.5	11.3	12.4	14.8	16.0
対事業所サービス業	26.0	22.7	23.4	25.6	25.1
情報通信・広告業	20.6	23.9	24.0	26.8	22.3
サービス業計	18.0	14.6	16.7	19.4	19.5

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、前回3位の「需要の停滞」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.4%)	需要の停滞 (14.6%)	従業員の確保難 (13.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.6%)	材料等仕入単価の上昇 (8.0%)
前期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.7%)	従業員の確保難 (14.8%)	需要の停滞 (13.0%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.2%)	材料等仕入単価の上昇 (8.9%)

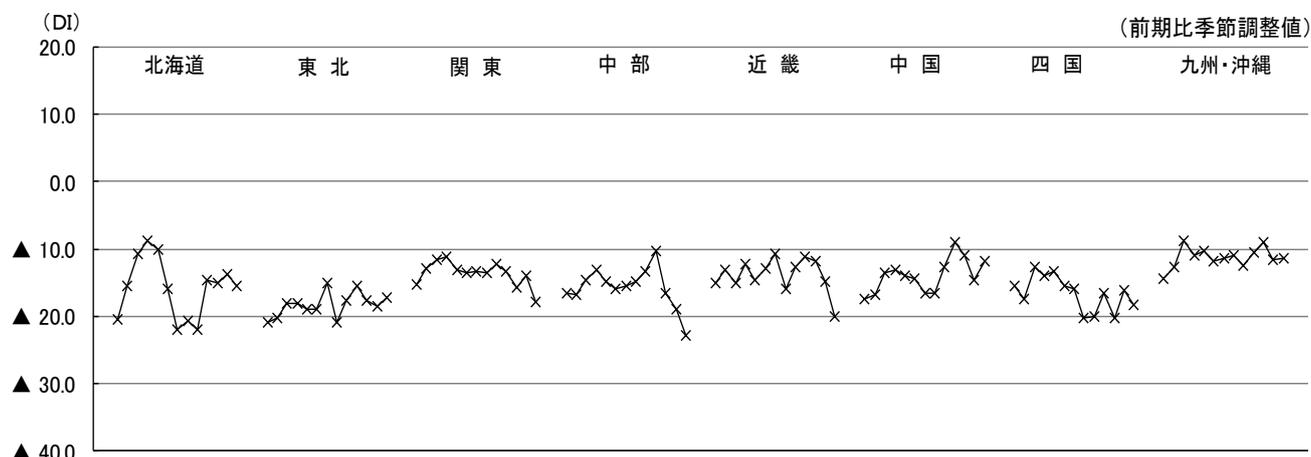
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、東北、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、近畿、中部、関東、四国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2016年10-12月期～2019年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

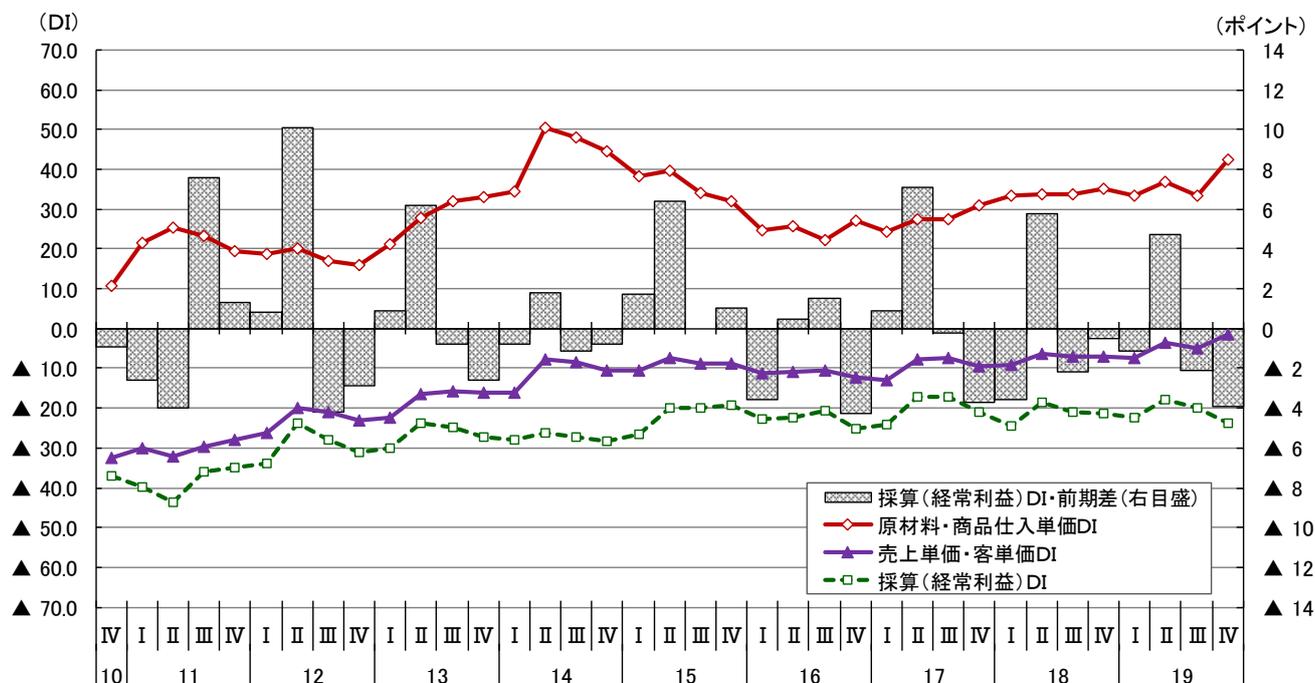
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.4→）42.4（前期差9.0ポイント増）とプラス幅が拡大した。

売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲4.9→）▲1.5（前期差3.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.9→）▲23.8（前期差3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



【調査対象企業のコメント（サービス業）】

- ・ 当社の業績は公共投資に依存しているため、安定的な投資を望むと共に、民間の新規または異業種顧客獲得の必要性を感じている。（道南・道央 対事業所サービス業）
- ・ 消費税増税後の荷動きは、予想していた程、落ち込んでいない。年末にかけ、燃料価格の上昇が気になる。（秋田 対事業所サービス業）
- ・ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックに関連した仕事で、業況が好転し来期も続くと見通している。しかし、終了後の見通しは見えない。（東京 情報通信・広告業）
- ・ 労働力の確保の為、オフ期を中心に、週一の休館日を設け、社員のゆとりを意識して実施しているが、働く意欲面に良い効果が出て来ていると思われる。（石川 宿泊業）
- ・ 周辺都市の需要減による室余り、低価格販売の影響により、減員、減収、減益が続いている。周辺施設も同様の傾向に有り。新規ホテルの乱立、民泊ゲストハウスの増化に併せて韓国インバウンドの減少も影響大である。（滋賀 宿泊業）
- ・ 猛暑・台風・長雨などのマイナスの外部要因が大きい。また香港・韓国の国内情勢悪化に伴い、海外からの利用者也減。加えて消費税増税に伴い、消費の控えも感じている。それらを打破する新規商品づくりによって打開していく。（鳥取 対個人サービス業）
- ・ 消費税増税に伴い、料金を一部改正してお客様の様子を見ている所です。思ったよりスムーズに料金の値上げを受け入れて頂いていると思っています。（香川 対個人サービス業）
- ・ 消費税の影響なのか、10月以降は客足がにぶい。前年より客数が減っており、忘新念会シーズンも低調で推移しそうである。（福岡 飲食業）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,932のうち有効回答数18,205（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,883を集計したもの。）